

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 30 日現在

機関番号：33917

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380358

研究課題名(和文) 高齢者雇用政策が若年・壮年者の雇用に与える影響

研究課題名(英文) The effect of elderly employment policy on youth and prime-age employment

研究代表者

水落 正明 (Mizuochi, Masaaki)

南山大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：50432034

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：わが国では年金財政の安定化のため、年金受給開始年齢を引き上げると同時に、高齢者の雇用確保を行っている。こうした改革は、若壮年の雇用を悪化させる一方、高齢者が長く働くことで健康が維持される効果もあり得る。実証分析から次のことがわかった。第1に、高齢者の雇用確保は新規学卒者の正規職への就職確率を低下させる。さらに高齢者の雇用確保によって新規学卒者が初職で正規職に就けなかった場合、その後の年収が7-8%程度減少する。第2に、定年退職は高齢男性の精神的健康を悪化させる。その悪影響は、定年退職から2年以上経過した後で現れる。

研究成果の概要(英文)：The Japanese government has increased pensionable age and implemented policies to keep elderly workers in the labor market longer to bolster the public pension system. These policies have raised concern about whether elderly employment negatively influences youth employment. On the other hand, elderly people would be able to keep their health by continuing to work. We obtained the following two empirical results. First, we investigated the effect of elderly employment on youth employment as well as graduates' subsequent income. The estimation results revealed that elderly employment had increased the probability of new graduates failing to find a full-time job and decreased their future income by 7-8%. Second, we examined the effect of mandatory retirement on mental health of elderlies. As a result of the estimation, we found negative effect of mandatory retirement. However, mandatory retirement did not affect elderly's mental health immediately, but affected with time lag.

研究分野：労働経済学

キーワード：高齢者の雇用延長 若壮年者の雇用と賃金 定年退職 精神的健康

1. 研究開始当初の背景

わが国の高齢化は急速であり、年金財政の安定化を目的として、年金受給開始年齢を引き上げている。そうした受給開始年齢までの期間の雇用対策として、平成 16 年に改正高年齢者雇用安定法が成立・施行され、平成 24 年にはその一部が改正された。具体的には、定年の引き上げや継続雇用制度の導入が促進されている(図 1)。

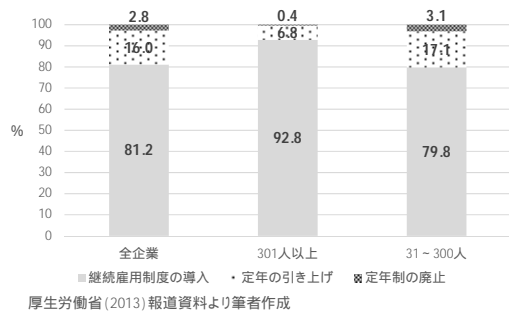


図 1 雇用確保措置の内訳

こうした改革は、高齢者の生活を守るといふ意味では重要な政策であるが、労働力の需要が一定とすると、それは同時に若年および壮年の雇用を減少させることにつながる可能性がある。若年および壮年の雇用が減少した場合、様々な影響が考えられるが、短期的には消費への影響が大きい。若年および壮年は消費性向が高く、そうした年齢層に雇用を通じたマネーが回らなくなれば、マクロ経済に負の影響をもたらすであろう。さらには長期で見ると、人口動態(結婚や出生)も変化させる。人口の増減は生産および消費を通してマクロ経済に大きな影響を与える可能性がある。

一方、高齢者がより長く仕事を続けることによるメリットもある。それは、特に男性においては、身体的あるいは精神的健康を良い状態で維持できる可能性である。これは、医療費の増大を抑制することで、日本経済にプラスの影響を与える可能性がある。高齢者雇用のこうした面についての評価も同時に行われるべきであろう。

2. 研究の目的

高齢者雇用の確保は、それ自体、国民の生活を守るといふ意味で重要であるが、短期および長期でマクロ経済に与える影響も大きい。そのため、こうした高齢者雇用政策が若年・壮年の雇用にどのような影響を与えるのかを明らかにすることは重要であるが、現状では、そうした研究は少ない。特に供給サイドのデータから、新規学卒時の就職とその後の収入への影響について調べた研究は少ない。そこで本研究の第 1 の目的として、高年齢者が特に新規学卒者の就職に与える影響およびその後の収入に与える影響について実証的に明らかにする。また、第 2 の研究目的として、仕事を長く続けることの高

齢者自身への影響を計測するため、定年退職と男性高齢者の精神的健康の関係についても分析を行うこととする。

3. 研究の方法

(1) 第 1 の研究目的である高年齢者雇用が若壮年に与える影響については、「就業構造基本調査」の平成 24 年調査を利用し、学校卒業時点の高年齢者雇用率が学卒者の正規職就職に与える影響、および学卒時点で正規職に就けなかったことが、その後の年収にどのような影響を与えるのかについて分析を行った。これまで、就業構造基本調査をはじめ、政府が行っている労働統計は卒業時点を正確に把握しておらず、同調査の平成 24 年調査から調査項目として加わった。このことによって、新規学卒に関する正確な情報を得ることができる。

(2) 第 2 の研究目的については、日本家族社会学会が行っている全国家族調査パネルスタディ(NFRJ-08Panel)を用いる。高齢者の定年後の精神的健康状態は経年で追う必要があり、かつ家族関係が情報として非常に重要となるため、直近の代表性のある家族関連のパネルデータによる分析を行った。

4. 研究成果

(1) 第 1 の研究目的については、「就業構造基本調査」(平成 24 年調査)の個票情報を使って、高年齢者雇用が若壮年者の雇用および賃金に与える影響を分析した。特に、調査時点の賃金と新規学卒時の就職の内生性を考慮した推定を行った。分析の結果、以下のことがわかった(表 1)。第一に、就業者に占める 60 歳以上比率の上昇は、新規学卒者が正規職に就く確率を引き下げる。これまでの研究では、こうした高年齢者と若年者の雇用の関係性は、欧米では補完的であるという知見が得られていたが、日本においては代替的であるとする知見が多く、本研究も代替的であることを支持する結果となった。また、日本の研究では企業データによる分析が大半であったが、本研究は労働者に対する調査によって、この事実を確認したことに意義がある。第二に、高年齢者の雇用確保によって新規学卒者が初職として正規職に就けなかった場合、その後(調査時点)の賃金が減少することがわかった。学歴、勤続年数、従業上の地位などの影響をコントロールしても 7-8%程度の賃金減少が生じていることが確認された。新卒採用が主流の日本の雇用市場において、若年者は卒業年をほぼ選ぶことができないため、こうした損失について何らかの政策的サポートが必要と考えられる。また、新規学卒時の就職がその後の賃金に及ぼす影響については、日本においては研究蓄積が少なく、雇用政策を考える上で本研究の成果は、重要な資料になると考える。

表 1 高齢者雇用が新規学卒者の正規就労およびその後の収入に与える影響の推定結果

Second stage (Dependent: log of annual income)	Coef.	SE
Not full-time after graduation	-0.0714	0.0344 *
Employment type (ref: Full-time)		
Part-time	-0.7123	0.0157 ***
Temporary	-0.6668	0.0121 ***
Dispatched	-0.3726	0.0152 ***
Contract	-0.3192	0.0098 ***
Entrusted	-0.4058	0.0279 ***
Other	-0.5140	0.0219 ***
Execyctive	0.2587	0.0080 ***
Not full-time after graduation # Employment type		
Part-time	0.0094	0.0184
Temporary	-0.0731	0.0137 ***
Dispatched	-0.0197	0.0192
Contract	-0.0029	0.0121
Entrusted	0.0201	0.0349
Other	-0.1146	0.0244 ***
Executive	0.0048	0.0106
Constant	5.5414	0.0286 ***
Control variables		
Age	Yes	
Experience	Yes	
Education	Yes	
Marital Status	Yes	
Industry	Yes	
Occupation	Yes	
Firm size	Yes	
Average treatment effect	-0.0753	0.0344 **
Average treatment effect on the treated	-0.0798	0.0344 **
First stage (Dependent: Not full-time after graduation)		
Elderly employment ratio	0.0210	0.0013 ***
Job opening ratio	-0.2701	0.0138 ***
Age at graduation	0.0204	0.0031 ***
Education (ref: High school)		
Primary or junior high school	1.2927	0.0223 ***
Professional training	-0.1380	0.0155 ***
Junior college	-0.2285	0.0202 ***
College or univesity	-0.2934	0.0157 ***
Graduate	-0.5859	0.0292 ***
Constant	-0.7391	0.0627 ***
ρ	0.0402	0.0210
N	131016	

Significance level ***: p<0.001, **: p<0.01, *: p<0.05.

(2) 第 2 の研究目的については、定年退職が精神的健康に与える影響について、パネルデータを用いて明らかにした(表 2)。分析の結果、定年退職は高齢男性の精神的健康を悪化させることが明らかになった。その影響は、退職直後はそれほどはっきりとはしないが、2 年以上経過した後で現れることがわかった。したがって、近年の高年齢者雇用政策によって定年退職が延長されつつあることは、高齢者の精神的健康状態の維持に貢献していると言える。また、仕事の有無自体からの影響はないものの、収入は精神的健康状態を改善する。すなわち、これらの結果からわかるのは、再雇用制度などによって仕事を得ても精神面にポジティブな影響はない一方、定年退職および再雇用による年収の低下の 2 つのショックによって、高齢者の精神的健康は悪化するということである。

また、配偶者との会話が多い場合に精神的健康状態が良くなるという結果も得られている。この点については政策的に介入するこ

とは難しいが、定年退職後も家族で支えあっていくことの重要性を示す結果である。

表 2 定年退職が男性の精神的健康に与える影響の推定結果

	係数	標準誤差
定年退職後経過年数 (Ref:定年退職前)		
当年	0.143	0.167
翌年	0.179	0.193
翌々年以降	0.327	0.173 *
回答者の仕事有り	0.008	0.129
回答者の昨年の年収(100万円)	-0.051	0.028 *
回答者の年齢	0.071	0.030 **
回答者の身体的健康(1:良い-5:悪い)	0.418	0.067 ***
配偶者の身体的健康(1:良い-5:悪い)	0.086	0.066
家族人数	-0.009	0.059
配偶者との会話(2:少-16:多)	-0.057	0.019 ***
調査回 (Ref:Wave 1)		
Wave 2	0.059	0.140
Wave 3	-0.179	0.163
Wave 4	-0.208	0.186
Wave 5	-0.442	0.217 **
定数項	-2.165	2.064
対数尤度	-439.9	
ワルド	63.78 ***	
サンプルサイズ / 個体数	200 / 49	
尤度比検定(変量vs プールド)	49.64 ***	
ハウスマン検定(固定 vs 変量)	5.42	

***: p<0.01, **: p<0.05, *: p<0.1

ここで、推定で使った対象を使って、定年退職の前後と配偶者との会話の単純な関係を図 2 に示した。この図から、定年退職直後は会話が増え、定年退職翌年まで増えた後、翌々年以降は減少していることがわかる。これが、定年退職からラグを伴って精神的健康が悪化する周辺的な要因の可能性もある。より長期の夫婦間コミュニケーションの維持が重要であることが示唆される結果であると言えよう。

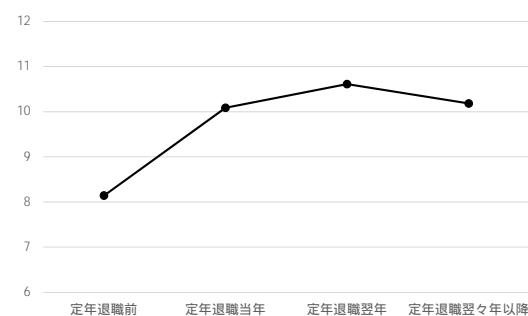


図 2 定年退職前後の夫婦の会話頻度の変化

< 引用文献 >

厚生労働省『平成 25 年「高齢者の雇用状況」集計結果』、2013、
<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11703000-Shokugyouanteikyokukoureisougai koyoutai sakubu-Kourei shakoyoutai sakuka/100.pdf> (2015 年 4 月 17 日アクセス)

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計3件)

Masaaki Mizuochi “The effects of the employment of elderly workers on youth in Japan,” Aging and Society Fifth Interdisciplinary Conference, Catholic University of America, Washington D.C., USA, November 6, 2015.

Masaaki Mizuochi “The effect of mandatory retirement on mental health in Japan,” European Population Conference 2014, Corvinus University, Budapest, Hungary, June 27, 2014.

水落 正明「高年齢者の精神的健康に関するパネル分析」第23回家族社会学会、静岡大学、2013年9月8日。

[図書](計1件)

水落 正明「定年退職が精神的健康に与える影響」筒井淳也・水落正明・保田時男編著『パネルデータの調査と分析入門』ナカニシヤ出版、2016年刊行予定。

6. 研究組織

(1)研究代表者

水落 正明 (MIZUOCHI, Masaaki)
南山大学・総合政策学部・准教授
研究者番号：50432034

(2)研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3)連携研究者

なし ()

研究者番号：